



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年3月期	51,960株	2017年3月期	51,960株
2018年3月期	595株	2017年3月期	595株
2018年3月期	51,365株	2017年3月期	51,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

（日付の表示方法の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、NTTグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、個人消費の持ち直しや設備投資の緩やかな増加、企業収益の改善等により、景気は緩やかに回復しているとみられています。

このような状況のもと、当社グループは2017年度において、「リース・ファイナンス事業における成長分野の開拓と顧客基盤の維持・拡大」、「グローバル事業における営業資産の拡大」、「クレジットカード事業における新たなプラットフォームサービスの拡大」、「ビリング事業における更なる効率化と付加価値の創出」「金融プラットフォームの拡充と資金調達の一元化の推進」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでまいりました。具体的には、リース事業におきましては、NTTグループやパートナー企業との連携による「プロジェクト型営業」を展開し、新たな再生可能エネルギーの取り組みを行うなど、環境・教育・医療等の成長分野を牽引役として良質な営業資産の積み上げを図ってまいりました。また、グローバル事業におきましては、海外子会社を活用し、NTTグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供を行ってまいりました。クレジットカード事業におきましては、VNPサービスとカード情報預かりサービスをパッケージにしたプラットフォームサービスを一般市場に拡大してまいりました。また、低利での社債発行等により安定的な資金供給を実施し、NTTグループの資金効率化を実現してまいりました。CSR活動におきましては、「ヴィオラスペース2017」や大震災からの復興を願う「fukushimaさくらプロジェクト」への協賛など、社会貢献活動を行ってまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高はリース事業におけるリース割賦収入の増加等により、前期比125億84百万円の増加となる4,044億76百万円となりました。営業利益は前連結会計年度においてシステム使用契約損失引当金を計上したこと等により、前期比29億9百万円の増加となる187億81百万円、経常利益は前期比27億11百万円の増加となる185億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17億21百万円の増加となる128億13百万円となりました。

### (セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、成長分野を中心とした営業資産の更なる拡大の結果、リース割賦収入が増加したことにより、前期比168億2百万円の増加となる2,070億22百万円となりました。セグメント利益は、前述の影響等により、前期比1億79百万円の増加となる108億54百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、環境・教育・医療等の成長分野の取り扱いが順調に推移したほか、主力の情報関連機器分野の増加や大型建物リースの実行等により、前期比101億37百万円の増加となる2,233億47百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比586億14百万円の増加となる6,535億72百万円となりました。

#### ② 融資事業

融資事業の当連結会計年度における売上高は、NTTグループ各社の資金需要に対応したグループファイナンスの増加等により、前期比55億5百万円の増加となる160億18百万円となりました。セグメント利益は、手数料収入の増加等により、前期比1億円34百万円の増加となる45億31百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、グループファイナンスの増加等により前期比7,306億7百万円の増加となる3兆7,243億1百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比1,691億35百万円の増加となる1兆5,319億74百万円となりました。

#### ③ 投資事業

投資事業の当連結会計年度における売上高は、前期比57百万円の増加となる33億65百万円となりました。セグメント利益は、前期比5億29百万円の減少となる14億65百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、有価証券の取り扱いの増加等により前期比417億33百万円の増加となる732億99百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比195億81百万円の増加となる1,194億58百万円となりました。

#### ④ クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、webチャネルの活用及び各種キャンペーン実施による会員獲得や通信料金の利用単価上昇等の要因により、前期比13億27百万円の増加となる395億73百万円となりました。セグメント利益は、前期比2億17百万円の増加となる30億33百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前述の影響等により、前期比1,372億40百万円の増加となる2兆6,922億81百万円となりました。

#### ⑤ ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、売上高は前期比98億11百万円の減少となる1,729億17百万円となる一方、セグメント利益は、前連結会計年度においてシステム使用契約損失引当金を計上したこと等により、前期比22億16百万円の増加となる72億48百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前期比280億98百万円の減少となる5兆9,711億37百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産・負債・純資産の状況)

##### ① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、営業貸付金やリース債権及びリース投資資産が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,079億69百万円の増加となる2兆8,780億58百万円となりました。

##### ② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,057億81百万円の増加となる2兆7,528億39百万円となりました。

##### ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の積み上げにより、前連結会計年度末比21億87百万円の増加となる1,252億18百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比2,278億29百万円減少の1,488億5百万円となりました。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、ビリング未収入金が1,829億83百万円増加したこと等から、4,814億82百万円の支出（前期は4,249億99百万円の支出）となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出が24億95百万円あったこと等から、27億67百万円の支出（前期は9億97百万円の収入）となりました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が3,052億62百万円あったこと等から、2,564億62百万円の収入（前期は2,703億65百万円の収入）となりました。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	376,631	148,802
割賦債権	84,227	98,026
リース債権及びリース投資資産	481,356	529,612
営業貸付金	1,321,243	1,474,956
その他の営業貸付債権	44,792	60,096
賃貸料等未収入金	22,160	23,777
カード未収入金	49,029	53,066
ビリング未収入金	113,626	296,609
営業投資有価証券	2,230	1,758
有価証券	1,905	11,532
繰延税金資産	1,029	1,587
その他	36,729	31,422
貸倒引当金	△19,738	△16,627
流動資産合計	2,515,224	2,714,620
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	30,710	27,500
社用資産（純額）	4,205	4,510
有形固定資産合計	34,916	32,010
無形固定資産		
社用資産	2,169	2,753
無形固定資産合計	2,169	2,753
投資その他の資産		
投資有価証券	99,745	110,107
退職給付に係る資産	201	639
繰延税金資産	8,912	9,117
その他	12,171	12,261
貸倒引当金	△3,252	△3,451
投資その他の資産合計	117,779	128,674
固定資産合計	154,864	163,438
資産合計	2,670,089	2,878,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,184	24,334
短期借入金	144,435	126,124
1年内返済予定の長期借入金	30,988	116,656
1年内償還予定の社債	54,522	61,247
コマーシャル・ペーパー	15,000	39,000
リース債務	1,774	1,325
未払金	437,274	432,638
未払法人税等	239	6,458
割賦未実現利益	2,762	3,427
預り金	141,220	112,992
株主、役員又は従業員からの預り金	910,810	828,811
資産除去債務	—	56
その他	14,743	15,927
流動負債合計	1,773,956	1,769,001
固定負債		
社債	236,388	269,836
長期借入金	495,348	672,843
リース債務	18	10
役員退職慰労引当金	45	—
システム使用契約損失引当金	3,180	2,287
退職給付に係る負債	23,497	23,220
資産除去債務	2,116	2,005
繰延税金負債	108	154
その他	12,398	13,480
固定負債合計	773,101	983,838
負債合計	2,547,058	2,752,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	91,270	92,992
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	122,865	124,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	966
為替換算調整勘定	300	10
退職給付に係る調整累計額	△1,466	△717
その他の包括利益累計額合計	△143	258
非支配株主持分	308	373
純資産合計	123,030	125,218
負債純資産合計	2,670,089	2,878,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	391,892	404,476
売上原価	248,714	265,359
売上総利益	143,177	139,116
販売費及び一般管理費	127,306	120,335
営業利益	15,871	18,781
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	39
持分法による投資利益	218	171
償却債権取立益	431	516
その他	50	60
営業外収益合計	729	788
営業外費用		
支払利息	157	94
社債発行費	350	226
為替差損	11	462
社用資産除却損	153	176
その他	41	10
営業外費用合計	713	970
経常利益	15,887	18,599
特別損失		
投資有価証券評価損	1,136	—
本社移転費用	709	—
特別損失合計	1,845	—
税金等調整前当期純利益	14,042	18,599
法人税、住民税及び事業税	1,089	6,709
法人税等調整額	1,969	△988
法人税等合計	3,059	5,721
当期純利益	10,983	12,877
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△108	64
親会社株主に帰属する当期純利益	11,091	12,813



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	10,983	12,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	△56
為替換算調整勘定	△26	△351
退職給付に係る調整額	1,171	748
持分法適用会社に対する持分相当額	△172	61
その他の包括利益合計	853	402
包括利益	11,836	13,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,945	13,215
非支配株主に係る包括利益	△108	64

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	83,292	△1,126	114,887
当期変動額					
剰余金の配当			△3,113		△3,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,091		11,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,978	—	7,978
当期末残高	16,770	15,950	91,270	△1,126	122,865

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,141	498	△2,637	△996	778	114,669
当期変動額						
剰余金の配当						△3,113
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△119	△198	1,171	853	△469	383
当期変動額合計	△119	△198	1,171	853	△469	8,361
当期末残高	1,022	300	△1,466	△143	308	123,030

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	91,270	△1,126	122,865
当期変動額					
剰余金の配当			△11,091		△11,091
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,813		12,813
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,721	—	1,721
当期末残高	16,770	15,950	92,992	△1,126	124,586

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,022	300	△1,466	△143	308	123,030
当期変動額						
剰余金の配当						△11,091
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,813
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△56	△289	748	402	64	466
当期変動額合計	△56	△289	748	402	64	2,187
当期末残高	966	10	△717	258	373	125,218

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,042	18,599
貸貸資産及び社用資産減価償却費	5,195	3,789
貸貸資産及び社用資産除却損	453	993
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△82	△91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	899	452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,162	△2,914
システム使用契約損失引当金の増減額 (△は減少)	3,180	△893
受取利息及び受取配当金	△29	△39
資金原価及び支払利息	6,334	11,067
為替差損益 (△は益)	△834	△10,735
持分法による投資損益 (△は益)	△218	△171
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,143	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	0
社債発行費	350	226
割賦債権の増減額 (△は増加)	△11,457	△13,798
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△44,166	△48,315
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△420,732	△158,534
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	10,744	△15,544
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,284	△1,617
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△87	△4,037
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	14,799	△182,983
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	16	117
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△10,641	△19,814
貸貸資産の取得による支出	△2,122	△407
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△517	4,149
未払金の増減額 (△は減少)	2,817	△4,635
ビリング預り金の増減額 (△は減少)	14,311	△58,998
その他	6,775	11,880
小計	△415,279	△472,301
利息及び配当金の受取額	217	247
利息の支払額	△5,614	△10,150
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,323	722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△424,999	△481,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	0
投資有価証券の清算分配による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	—	△67
社用資産の取得による支出	△1,922	△2,495
出資金の償還による収入	3,187	—
その他	△276	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	△2,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	96,374	△13,857
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	24,000
長期借入れによる収入	72,534	305,262
長期借入金の返済による支出	△49,098	△36,696
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△2,500	—
社債の発行による収入	127,979	95,706
社債の償還による支出	△61,046	△54,530
配当金の支払額	△3,113	△11,091
預り金の純増減額 (△は減少)	74,647	△52,319
長期預り金の返還による支出	△400	—
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,365	256,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,537	△227,829
現金及び現金同等物の期首残高	530,173	376,635
現金及び現金同等物の期末残高	376,635	148,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(株)アトリアなど87社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど22社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(持分法の範囲の変更)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社としておりました(株)オスプレイを営業者とする匿名組合は、事業終了に伴い重要性が低下したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(株)アトリアなど87社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど22社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日、(株)アケルナルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を  
残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 3年～20年

###### ② 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念  
債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

###### ② システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う  
損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につ  
いては、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処  
理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定  
額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・

フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

②営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に11,532百万円及び「投資有価証券」に103,977百万円を含めて計上しております。



(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ビリング預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました21,087万円は、「ビリング預り金の増減額(△は減少)」14,311百万円、「その他」6,775百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職給与の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、2017年6月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「その他固定負債」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	190,220	10,513	3,307	5,375	182,475	391,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	32,870	252	33,123
計	190,220	10,513	3,307	38,246	182,728	425,015
セグメント利益	10,675	4,397	1,995	2,816	5,032	24,916

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルディング	
売上高						
外部顧客への売上高	207,022	16,018	3,365	5,394	172,675	404,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	34,178	242	34,420
計	207,022	16,018	3,365	39,573	172,917	438,896
セグメント利益	10,854	4,531	1,465	3,033	7,248	27,134

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	425,015	438,896
セグメント間取引消去	△33,123	△34,420
連結財務諸表の売上高	391,892	404,476

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,916	27,134
全社費用(注)	△9,044	△8,353
連結財務諸表の営業利益	15,871	18,781

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
25,313	9,602	34,916

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	86,815	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	43,392	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	40,711	リース、ビリング

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
23,516	8,493	32,010

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	83,957	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	39,586	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	38,315	リース、ビリング

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**  
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**  
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**  
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,389,215.82円	2,430,554.75円
1株当たり当期純利益金額	215,943.79円	249,454.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,091	12,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	11,091	12,813
期中平均株式数(株)	51,365	51,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。